

今、市町村合併が全国的な話題です。「秋田市はどうなるのか」と関心をお持ちのかたも多いことでしょう。市民にとって、そして秋田市にとっての市町村合併を考えてみましょう。



ご意見、お問い合わせ  
企画調整課 TEL(866)2032  
FAX(866)2405  
e-mail ro-plmn@akita.akita.jp

## 市町村合併はみんなの問題

# 秋田市の将来を一緒に考えませんか

市町村合併は、そこに住む一人ひとりに関わってくる問題です。地方分権の進展、少

子高齢化の進行、そして国・地方を通じ、年々厳しくなっていく行財政環境。このような中で、いかに行政サービスの水準を維持・向上させていくか。

市町村合併を考えることは、子どもや孫たちの時代をも視野に入れた、将来あるべきまちの姿を住民自らが考えていく、絶好の機会になるとしてもよいでしょう。

## なぜ今、市町村合併が語られているか

現在の県内市町村の区割り、昭和三十年前後の「昭和の大合併」でかたちづけられました。

秋田市が現在の市域になったのもその頃です。

それからすでに五十年。道路網の整備などにより、住民の日常生活圏は、行政の区割りを超え大きく広がりました。一方、少子高齢化の進行などで、自治体によっては、将来円滑な行政運営に支障をきたすことが心配されています。

国の財政状況も悪化しており、今後は今までのような地方への財政支援は期待できません。このような中、自治体を維持・強化するための方法の一つとして議論されているのが市町村合併です。

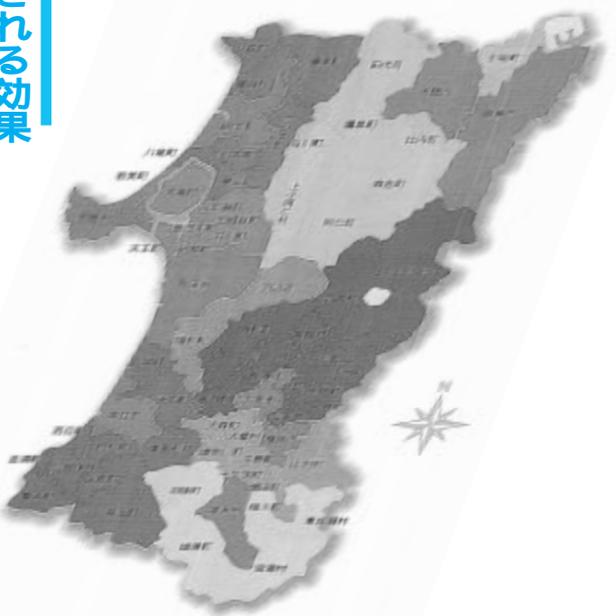
特に規模の小さい市町村では、周辺市町村との連携をはかることで、事務・事業を効率良く進めることが考えられています。

## 合併で期待される効果

一般的に、合併によって複数の自治体がまとまると、小規模自治体では実現が難しい専門的・高水準なサービスも提供できるようになり、また道路や公共施設をより効率的に整備できます。

また、役所の管理部門をまとめることで節減できる人員を事業部門に振り分け、より手厚いサービスを提供できるほか、将来的には人員削減によつて経費節減にもつながります。

行政の窓口サービスを、より多くの場所で行うことができるようになったり、近隣市町村の公共施設も利用できるようになるメリットもあります。



このように、各自治体の行政事務をひとつにまとめることで、より効果的なサービス提供が可能になるのが、合併による最大の効果といえます。

## 合併は誰でも提案できます

合併は必ずしも行政同士の話し合いから動き出すものではありません。「合併特例法」には、有権者はその総数の五分の一以上の署名をもって、市町村長に合併協議会(合併に関する関係市町村の話し合いの場)の設置を請求できると定められています。住民主体で合併に向けての動きを始動さ